伊勢志摩サミット三重県民会議第５回役員会

事項書

日時：平成２９年1月19日（木）
１３：００～１４：００
場所：津都ホテル５階　安濃津の間

１　開会

２　報告事項
（１）伊勢志摩サミット終了後の取組について【資料１－１～１－５】
（２）伊勢志摩サミット記念館（仮称）及び今後の取組について
【資料２－１、２－２】

３　審議事項
（１）伊勢志摩サミット三重県民会議収支予算（案）について
【資料３－１、３－２】

４　閉会

配付資料
【資料１－１～１－５】伊勢志摩サミット終了後の取組について
【資料２－１、２－２】伊勢志摩サミット記念館（仮称）及び今後の取組について
【資料３－１、３－２】伊勢志摩サミット三重県民会議収支予算（案）について
【参考資料】知事から見た伊勢志摩サミットのレガシー（資産）とは

資料１－１

平成29年１月19日
伊勢志摩サミット三重県民会議事務局

伊勢志摩サミット終了後の取組について

１　経済効果等

伊勢志摩サミットに係る経済効果等について、平成28年９月14日に資料１－２のとおり公表しました。

２　大学生・留学生との交流事業

サミットの開催成果を確かな資産として「明日へつなぐ」ため、県外大学生や留学生が三重に集い、県内高等教育機関の学生や留学生と共に、サミットに関係するテーマ等について討議を行う大学生版のサミットを開催しました。

詳細は、資料１－３のとおりです。

３　国際理解・国際交流プログラム

サミット開催を契機に、次世代を担う子どもたちが、サミット参加国について理解を深めるとともに、国際的な視野や感覚を身に付けるきっかけとするため、平成27年度に引き続き「国際理解・国際交流プログラム」を実施しました。平成28年度は、県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校を対象とし、授業等にサミット参加国出身の在住外国人や留学生等、サミット参加国に詳しい方々を講師として派遣しました。

〇実施期間：平成28年６月６日（月）から10月11日（火）まで（全30回）
　学校別　小学校19回、中学校６回、高等学校１回、特別支援学校４回
　地域別　北勢17回、中南勢７回、伊賀３回、伊勢志摩２回、東紀州１回

（注）平成28年４月14日（木）から５月11日（水）まで募集し、56回分の応募がありました。

４　サミット協力宿泊施設経営向上支援補助金

伊勢志摩サミット開催にあたり、関係者の宿泊確保・調整に協力した宿泊施設が、サミットを機に一層の経営向上を図るため、サミット後の経営環境に即した集客力や生産性の向上、高付加価値化などに取り組むことを支援します。

第２次申請の結果として、平成28年11月７日に９件、900万円の交付決定を行いました。

詳細は、資料１－４のとおりです。

５　伊勢志摩サミット開催記念・三重の魅力再発見キャンペーン

サミットやジュニア・サミットの開催を機に再発見された三重の魅力ある食、文化、産業、観光スポットなどの観光資源を広くＰＲするとともに、サミット後の観光振興を図るため、サミットゆかりの地を巡る企画ツアーを平成28年12月から平成29年２月にかけて実施します。ツアー参加者に対しては、みえ食旅ＳＮＳ写真キャンペーンやトリップアドバイザーなど、ＳＮＳ等を通じた三重の情報発信を積極的に促していきます。

また、旅行冊子等の媒体を活用し、サミットゆかりの三重の魅力ある観光資源の情報発信も行っていきます。

6　伊勢志摩サミット開催半年後を記念した取組

（1）伊勢志摩サミットを契機とした県民活躍シンポジウム

サミットの成果やレガシー（資産）を県民と共有するとともに、サミットを契機に県民一人ひとりがアクティブ・シチズンとしてさらに活躍するためのきっかけとするため、シンポジウムを開催しました。

① 日時　平成28年11月27日（日）14：00～16：15

② 場所　三重県庁　講堂

③ 内容　・知事基調講演
・サミットに携わった県民による活動報告
・宣言発表
・パネルディスカッション

④ 参加人数　約250人

（2）伊勢志摩サミットで記念植樹された「神宮スギ」の定植式

Ｇ７首脳が伊勢神宮において植樹した「神宮スギ」の１本を三重県総合博物館（以下、「ＭｉｅＭｕ」という。）交流の広場内に定植しました。定植にあたっては、知事、県議会議長をはじめ関係者によるセレモニーを実施しました。

① 日時　平成28年11月27日（日）13：00～13：15

② 場所　ＭｉｅＭｕ交流の広場

③ 参加人数　約60人

（3）首脳会議用円卓・椅子の展示

平成28年11月27日から、伊勢志摩サミットで使用された首脳会議用円卓・椅子を展示しました。

① 日時　平成28年11月27日（日）～12月25日（日）のＭｉｅＭｕ開館時間中

② 場所　ＭｉｅＭｕ３階県内博物館情報コーナー横

※1月21日（土）から29日（日）まで三重県立熊野古道センターで展示。

（4）伊勢志摩サミット記録誌

開催半年後の節目にあわせ、伊勢志摩サミット記録誌を刊行しました。記録映像も作成し、ＤＶＤを記録誌に添付しています。

作成部数：4,000部

配布先　：寄附者、協賛事業者、県民会議会員等、県議会議員、県内市町、
各事業協力事業者、国・県外自治体、県内図書館、県内学校　等

7　伊勢志摩サミット三重県民宣言

サミットを契機に県民一人ひとりがアクティブ・シチズンとしてさらに活躍する後押しとするため、伊勢志摩サミット三重県民宣言をつくり、平成28年11月27日のシンポジウムで発表しました（宣言は資料１－５のとおり）。

宣言の作成にあたっては、「一般部門」、「若者部門」及び「行政部門」からなる懇話会を計３回開催し、SNS 等で意見募集を行うなど、県民の皆さんから幅広くご意見をいただきました。

今後も引き続き宣言の周知に努め、宣言による県民の皆様の行動とポストサミットの取組とが相まって、サミットの効果が広く波及するとともに、サミットの成果が次世代に引き継がれ、誰もが幸せを実感できる三重が実現するよう取り組んでいきます。

資料１－２

平成 28 年 9 月 14 日	
連絡先	
伊勢志摩サミット三重県民会議事務局 (雇用経済部伊勢志摩サミット推進局) 戦略企画部	
総務課（サミット総務課)、統計課	
担当者	関、川本（総務課（サミット総務課)) 宮崎（統計課)
電話	059-224-2646 (総務課 (サミット総務課)) 059-224-3051 (統計課)

伊勢志摩サミットに係る経済効果等の最終試算結果を発表します

伊勢志摩サミットに係る経済効果等について、最終試算結果は下記のとおりとなりました。

記

項　目	最終試算結果	中間試算結果
(1)直接的な経済効果　(県内)	約　483 億円	約　480 億円
(県外)	約　587 億円	約　591 億円
(合計)	約　1,070 億円	約　1,071 億円
(2)パブリシティ効果　(国内)	約　1,874 億円	約　440 億円
(海外)	約　1,224 億円	―
(合計)	約　3,098 億円	―
(3)ポストサミットの経済効果		
(県外観光客数の増加)	約　1,485 億円	―
(国際会議の開催件数の増加)	約　4 億円	―
(合計)	約　1,489 億円	―

(1) 直接的な経済効果の試算方法

直接的な経済効果を試算する前提条件

- サミット関連事業に関する経費として、国・県（県内市町を含む）の予算及び民間投資のうち、県内外において直接生じる費用を測定。
- 北海道洞爺湖サミットの事例の考え方を参考に県内需要増加額を約395億円、県外需要増加額を約102億円と想定。【別表1】
- 経済予測や経済効果など産業連関の分析を行うために用いる「平成17年三重県地域間産業連関表」により、伊勢志摩サミットに係る直接的な需要増加額を産業36部門に分類し、地域内自給率を乗じるなどして一部各需要の出入りを調整して、「直接効果」「第1次間接波及効果」「第2次間接波及効果」の3段階に分けて試算。【別表2】【別紙※1】

試算結果

- 「直接効果」を県内分約334億円、県外分約151億円と算出。
- 「直接効果」に伴う原材料等の購入による生産額である「第1次間接波及効果」を県内分約85億円、県外分約266億円と算出。
- 「直接効果」と「第1次間接波及効果」を通じて発生した雇用者所得のうち、新たに消費される民間消費支出の増加による「第2次間接波及効果」を県内分約63億円、県外分約169億円と算出。
- 合計は、三重県内では約483億円、全国では約1,070億円と算出。
- 今回試算した経済効果を産業36部門別にした内訳は【別表3】のとおり。

※直接的な影響（マイナス効果含む）の試算について

- サミット開催前後1カ月及び当月の三重県全体の影響を把握するため、観光庁宿泊旅行統計調査の延べ宿泊者数の対前年度増減を使用。
  （4月：＋10.7%、5月：＋17.5%、6月：＋9.3%）。
- 影響が生じた観光入込客数については、「三重県観光レクリエーション入込客数推計書・観光客実態調査報告書」より、平成27年の数値を使用。
  （4月：2,065,000人、5月：2,625,000人、6月：1,559,000人）
- 県内を5地域（北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）に分けて、それぞれの地域における日帰り及び宿泊客の割合やそれらの平均消費単価などをもとに、三重県内の観光消費額を推計。
- 観光消費の把握を行うために、「平成17年三重県地域産業連関表（40部門）」により試算。【別紙※2】
- 直接的な影響を試算した結果、三重県全体においては、各月においてプラスの影響が出たと算出されたため、経済効果の試算額からの減額なし。【別表4】【別紙※3】

(2) パブリシティ効果の試算方法

パブリシティ効果を試算する前提条件

・国内外における伊勢志摩サミットに関する記事や番組等によるパブリシティ効果について、サミット開催決定後の紙面掲載件数や放映時間数等を、広告料金やCM料金等に換算し測定。
・調査キーワードは、「伊勢志摩」and「サミット」。**【別紙※4】**
・調査対象とするエリアは、首都圏、東海圏、関西圏及び海外（G7（米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ）及び中国・香港・台湾、韓国、ロシアの11か国（地域））。**【別紙※5】**
・調査対象とするメディアは、新聞、雑誌、テレビ、インターネット。**【別紙※6】**
・調査対象期間は、平成27年6月1日から平成28年6月30日まで。**【別紙※7】**
（ただし、首都圏の新聞の一部、関西圏及び東海圏の新聞・テレビ及び一般雑誌の調査対象期間については、平成28年4月1日から6月30日までとして広告費換算を実施。）

※広告換算値の算出について

・国内の新聞、雑誌は、記事の文字数を計測し、広告料金を乗じて算出。（画像、図は含まず。ただし、東海版、関西版はすべて目視で調査をしているため、写真、図も考慮。）**【別紙※8】**
・国内のテレビは、放映時間を計測し、CM料金を乗じて算出。
・国内のインターネットは、該当サイトへの週間の訪問者数を計測し、サイト上に1回表示される単価を乗じて算出。
・海外の新聞、雑誌は、記事の文字数を計測し、広告料金を乗じて算出。（画像、図は含まず。）
・海外のテレビは、放映時間、件数から算出。（広告料金と連動するとされる日本と対象国のGDP比を考慮して試算。）
・海外のインターネットは、該当サイトへの週間の訪問者数を計測し、サイト上に1回表示される単価を乗じて算出。（広告料金と連動するとされる日本と対象国のGDP比を考慮して試算。）

パブリシティ効果の試算結果

・調査対象の範囲内で得られたパブリシティ効果は、国内約1,874億円、海外約1,224億円、合計で約3,098億円と算出。メディア別の内訳は**【別表5】**のとおり。**【別紙※9】**

(3) ポストサミットの経済効果の試算方法

ポストサミットの経済効果を試算する要素

・平成 28 年～32 年の 5 年間の効果を「①県外観光客数の増加」、「②国際会議の開催件数の増加」の 2 つの要素で試算。**【別紙※10】**

① 「県外観光客数の増加」によるポストサミットの経済効果を試算する前提条件

・伊勢志摩サミット開催により三重県の知名度が向上すること等で、今後増加が見込まれる県外の観光客の観光消費額の増加を測定。
・「三重県観光レクリエーション入込客推計書・観光客実態調査報告書」のデータに基づき、観光入込客数の増加、県外観光客数の宿泊及び日帰り客の割合及び観光消費額の増加額に基づき推計。
・観光入込客数の増加については、サミット開催の効果を含んでいないサミット開催決定前の平成 26 年の県外観光客 24,437 千人をもとに増加を推計。
・県内を 5 地域（北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）に分けて、それぞれの地域における宿泊及び日帰り客の割合やそれらの平均消費単価などをもとに、各年の県外観光客による三重県内の観光消費額を推計。
・サミット開催による誘客効果について、観光庁宿泊旅行統計調査における平成 28 年 6 月の延べ宿泊者数の対前年度増加率である 9.3%と想定。
（24,437 千人×9.3%＝2,273 千人をサミット開催による誘客効果とする）
・サミット開催による誘客効果について、平成 29 年以降、次回日本でのサミット開催が決定されると想定される平成 34 年まで効果が持続すると想定。
・誘客効果は、当県が実施するポストサミット事業などにより、一時に減じられるのではなく、1 年ごとに一定の率で逓減していくと考え、年間 1.6%ずつ逓減すると想定。（9.3÷6≒1.6%）
・「平成 17 年三重県地域産業連関表（40 部門）」を用いて試算。**【別紙※11】**

① 試算結果

・「県外観光客数の増加」の要素によるポストサミット経済効果は、約 1,485 億円と算出。**【別表 6】**

② 「国際会議の開催件数の増加」によるポストサミットの経済効果を試算する前提条件

・「三重県観光振興基本計画（平成 28 年度～31 年度）」の目標値を用いて試算。
・国際会議の平均人数及び開催日数を、県内での平成 10 年以降の開催実績平均値から試算。（1 回あたり 230 人、開催日数 3 日間）
・平成 26 年度（2 回開催）からの増加分すべてをポストサミット効果と想定。
・観光庁の「ＭＩＣＥ開催による地域経済波及効果測定モデル」を使用。**【別紙※12】**

② 試算結果

・「国際会議の開催件数の増加」の要素によるポストサミットの経済効果は、約 4 億円と算出。**【別表 7】**

ポストサミットの経済効果の合計額の試算結果

・ポストサミットの経済効果は、①約 1,485 億円＋②約 4 億円＝約 1,489 億円と算出。

【別表 1】洞爺湖サミットの試算結果を参考にした県内外需要増加額の推計

県内需要増加額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：億円）

費用項目	最終結果	中間試算結果
サミット開催費用	449.1	449.3
イベント・ＰＲ関係費	8.3	8.3
改装・景観整備費	202.7	202.7
運営費※	61.2	61.2
警備費	75.6	78.4
県警分	18.3	18.3
他都道府県応援分	**<u>53.3</u>**	56.2
警備会社	4.0	4.0
消防・水道・保健医療対策費	9.8	9.8
外交団接遇	2.3	2.3
その他（企業協賛・市町応援事業等）	**<u>89.2</u>**	86.6
プレス関係消費額	2.3	2.3
他都道府県応援者人件費	**<u>▲56.7</u>**	▲60.0
合計	394.7	391.6

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※太字下線付きの部分が中間試算からの変更点です。
※外務省との契約により行われた西日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴドコモ、中部電力株式会社のインフラ整備を含みます。なお、外務省との契約以外では　株式会社ＮＴＴドコモにより伊勢道路の不通区間の解消もインフラ整備として行われています。

県外需要増加額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：億円）

費用項目	最終結果	中間試算結果
他都道府県応援者人件費	**<u>56.7</u>**	60.0
外務省予算（県分以外）	45.5	45.5
合計	102.2	105.5

※太字下線付きの部分が中間試算からの変更点です。

【別表 2】経済効果の内訳

（括弧内の数値は中間試算の数値）　　　　　　　　　　　　　　（単位：億円）

効果別	県内	県外	全国
直接効果	334.3 (332.2)	151.2 (153.4)	485.5 (485.6)
第 1 次間接波及効果	85.7 (85.2)	266.8 (267.2)	352.6 (352.4)
第 2 次間接波及効果	63.2 (63.4)	169.6 (170.5)	232.8 (233.9)
合計	483.2 (480.8)	587.7 (591.1)	1,070.9 (1,071.9)

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない部分があります。

【別表3】経済効果の内訳（産業36部門別）

（単位：億円）

産業別	県内	県外	全国
01 農業	1．2	6．3	7．5
02 林業	0．3	0．7	1．0
03 漁業	0．2	1．3	1．5
04 鉱業	0．3	9．7	9．9
05 飲食料品	5．0	21．3	26．3
06 繊維製品	0．6	2．3	2．9
07 パルプ・紙・木製品	5．6	14．1	19．7
08 化学製品	2．6	13．1	15．8
09 石油・石炭製品	17．0	13．0	30．0
10 窯業・土石製品	6．8	16．2	23．0
11 鉄鋼	1．2	8．0	9．2
12 非鉄金属	0．8	9．1	10．0
13 金属製品	4．5	22．7	27．2
14 一般機械	1．2	6．8	8．0
15 電気機械	1．1	6．4	7．4
16 情報・通信機器	1．0	4．2	5．2
17 電子部品	0．4	1．0	1．4
18 輸送機械	4．6	10．1	14．8
19 精密機械	0．0	8．5	8．5
20 その他の製造工業製品	3．6	5．0	8．6
21 建設	259．3	4．9	264．2
22 電力・ガス・熱供給	5．1	11．5	16．7
23 水道・廃棄物処理	2．4	4．0	6．4
24 商業	8．3	72．6	80．9
25 金融・保険	14．1	25．7	39．8
26 不動産	35．4	25．5	60．9
27 運輸	10．3	39．9	50．2
28 情報通信	26．8	43．8	70．6
29 公務	1．5	1．6	3．1
30 教育・研究	1．6	10．4	12．0
31 医療・保健・社会保障・介護	4．5	4．8	9．4
32 その他の公共サービス	1．9	2．3	4．2
33 対事業所サービス	32．6	93．3	125．9
34 対個人サービス	17．8	63．9	81．7
35 事務用品	0．5	1．0	1．5
36 分類不明	3．0	2．5	5．5
合計	483．2	587．7	1，070．9

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【別表 4】直接的な影響の試算結果

（単位：億円）

	4月	5月	6月
試算結果	＋37．5	＋78．0	＋24．6

【別表 5】パブリシティ効果の試算結果一覧

		最終試算結果		中間試算結果	
国内メディア		件数	広告換算値	件数	広告換算値
	新聞	5，834	約 148億円	1，425	約 50億円
	雑誌	306	約 4億円	28	約 1億円
	テレビ	4，761	約 1，160億円	482	約 230億円
	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ	88，687	約 563億円	21，425	約 159億円
国内合計			約 1，874億円		約 440億円
海外メディア		件数	広告換算値	件数	広告換算値
	新聞・雑誌	2，623	約 133億円	—	—
	テレビ	830	約 630億円	—	—
	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ	45，197	約 461億円	—	—
海外合計			約 1，224億円	—	—
合計			約 3，098億円		約 440億円

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【別表 6】県外観光客数の増加によるポストサミット効果の試算結果

	誘客効果	サミット効果による誘客	観光消費額の増加	経済効果
平成28年	9．3%	2，273千人	323．2億円	453．1億円
平成29年	7．7%	1，882千人	267．6億円	375．1億円
平成30年	6．1%	1，491千人	212．0億円	297．2億円
平成31年	4．5%	1，100千人	156．4億円	219．2億円
平成32年	2．9%	709千人	100．8億円	141．3億円
合計		7，453千人	1060．0億円	1，485．9億円

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない部分があります。

【別表 7】国際会議の開催件数の増加によるポストサミット効果の試算結果

	国際会議の開催（目標）件数	増加件数	経済効果
平成26年（現状値）	2件	—	—
平成28年	4件	2件	0．4億円
平成29年	4件	2件	0．4億円
平成30年	5件	3件	0．6億円
平成31年	7件	5件	1．0億円
平成32年（仮置き）	10件	8件	1．6億円
28～32年の合計	30件	20件	4．0億円

別紙

【※1】　一般的な分析で用いられている産業部門の統合大分類に対応した36部門表を用いて試算を行っています。

また、三重県は隣接自治体を含む広域圏で経済が循環していることから、伊勢志摩サミット開催の効果について全国への波及効果も測定するため、三重県地域間産業連関表を用いて試算を行っています（北海道経済連合会の試算では県外（全国）を考慮しない地域産業連関表を用いた試算により437.7億円と試算しています）。

【※2】　直接的な影響については、三重県内への観光入込客による観光消費額の増減をもって算出しました。観光消費額は主に「宿泊費」、「飲食費」、「入場料」などから求められますが、一般的な36部門表では、それら特に観光消費に深く関係する産業部門が「対個人サービス業」の一つにまとめられています。

このため、一般的に観光消費額による経済波及効果を算出するために、「対個人サービス業」をそれら観光消費の費目に対応するべく「宿泊業」「飲食店」「娯楽サービス」「浴場業」「その他対個人サービス」の5つに分割した40部門表で試算しました。また、この観光消費額は、三重県内への観光入込客に関するものであり、その消費による最終需要増加は三重県内の事業者だけが享受することから三重県地域産業連関表（40部門）を用いています。

【※3】　北海道経済連合会の試算では、サミット開催により影響を受けた地域を開催地である洞爺湖周辺地域及び厳重な警備がなされた新千歳空港、札幌市等を含む道央圏と想定し、サミット開催前月及び当月（6月、7月）の新千歳空港の来道者数の減少値である6.1%をもとに、86.9億円のマイナス効果を算出しています。

【※4】　北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、「『北海道』and『サミット』」及び「『洞爺湖』and『サミット』」の2つのキーワードに分けて、検索を実施しています。

ただし、海外メディアのうち、「サミット」という言葉が使われていない国や「G8」というキーワードが多い国については、「『北海道』and『G8』」及び「『洞爺湖』and『G8』」によっても抽出しています。

今回の調査では、「伊勢志摩サミット」が国内外にどれだけ発信され、「伊勢志摩」という地名がどれだけ認知されたか、を調査することを目的としたため「『伊勢志摩』and『サミット』」のみを調査対象としました。

国内と国外で同一条件により効果を測定することが一般的であり、調査キーワードを基本的に国内外で分けて調査することはしていません。

（「G7」については検索を行うと他の関係閣僚会合の記事を引用するために調査対象としていませんが、海外のロシアのみ事象の発生地での言及が多かったため、「『志摩』＋『G7』」で調査しています。）

【※5】　北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では首都圏のみが対象でしたが、三重県の地理的特性から物理的・経済的に距離が近く重要なエリアである「東海圏」及び「関西圏」を調査対象に加えています。
海外ではアウトリーチ招待国がサミット開催決定直前まで判明しなかったため、「みえ国際展開に関する基本方針」における重点国・地域であり、受託者の検索システム上対応可能な中国・香港・台湾、韓国及びＧ８では構成国であったロシアを調査対象に加えています。

【※6】　北海道洞爺湖サミット時との社会情勢の変化から、情報発信の媒体として不可欠なインターネットを調査対象として加えています。

＜国内＞

○　新聞（首都圏）：一般新聞全国紙５紙（読売、朝日、毎日、日経、産経）及びスポーツ新聞全国５紙（日刊スポーツ、スポーツニッポン、デイリースポーツ、スポーツ報知、サンケイスポーツ）に加え、東京新聞、東京中日スポーツ

○　新聞（東海圏）：一般新聞全国紙５紙（読売、朝日、毎日、日経、産経）の名古屋版のみに掲載されていた記事及びエリアの主要メディアである中日新聞（三重版は除く）、中日スポーツ

○　新聞（関西圏）：一般新聞全国紙５紙（読売、朝日、毎日、日経、産経）及びスポーツ新聞全国５紙（日刊スポーツ、スポーツニッポン、デイリースポーツ、スポーツ報知、サンケイスポーツ）の関西版のみに掲載されていた記事に加え、エリアの主要メディアである大阪日日新聞、京都新聞、神戸新聞

（北海道洞爺湖サミット道民会議の試算から、①国内一般新聞全国紙（産経新聞、東京新聞）、②国内スポーツ新聞全国紙２紙（サンケイスポーツ、東京中日スポーツ）を調査対象に加え、東海圏及び関西圏については、エリアの主要メディアの新聞紙、スポーツ紙を加えています。）

○　ビジネス誌　：週刊エコノミスト、週刊ダイヤモンド、週刊東洋経済、日経ビジネス、プレジデント、ニューズウィーク日本版、フォーブスジャパン

○　一般雑誌　：「PRESIDENT WOMAN」等経済誌８誌、「ESSE」等女性誌・ファッション誌25誌、「一個人」等旅行雑誌10誌、「週刊文春」等週刊誌14誌

（サミット開催決定後、ビジネス誌のみならず女性誌など様々な分野の雑誌から取材を受けており、ビジネス誌に限らず調査対象を広げています。）

○　テレビ（首都圏）：NHK 及び在京キー局（日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）

○　テレビ（東海圏）：NHK 名古屋及びローカルキー局（東海テレビ、中京テレビ、CBC テレビ、メ～テレ、テレビ愛知）の局制作番組

○　テレビ（関西圏）：NHK 大阪及びローカルキー局（毎日放送、朝日放送、テレビ大阪、関西テレビ、読売テレビ）の局制作番組

○　インターネット：日本語のメディアサイト

＜海外＞

○　新聞・雑誌：各国の自国通信社配信記事及び主要新聞、雑誌での掲載

※通信社が全世界に発信する特性を持っていても、自国のみを調査対象とする。

○　テレビ：各国の自国国営放送を中心とした主要局番組

○　インターネット：各国メディアから発信されたニュース全体

北海道洞爺湖サミット道民会議の試算の調査対象は
○国内新聞：一般新聞全国紙（読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞）、スポーツ紙（日刊スポーツ、スポーツニッポン、デイリースポーツ、スポーツ報知）
○国内雑誌：日経ビジネス、週刊東洋経済、週刊ダイヤモンド、週刊エコノミスト
○国内テレビ：NHK 及び在京キー局（日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）放映のサミット関連ニュース、特集番組、ワイドショー等
○海外新聞・雑誌：各国の主要な新聞、雑誌
○海外テレビ：NHK-BS、CNN、台湾電視公司、ロイター通信等提供番組
となっています。

【※7】　北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、調査対象期間を平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 7 月 31 日までとし、テレビに関しては 5 月 30 日から 6 月 6 日まで、6 月 28 日から 7 月 11 日までのみ測定し、その他の期間を推計して測定しています。

【※8】　北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、新聞・雑誌について、画像と図を含んだ形で試算をされています。

【※9】　北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、次のとおり試算されています。

国内	（新聞・雑誌）	6，451件	約	275億円
	（テレビ）	268件	約	701億円
海外				
	（新聞・雑誌）	888件	約	9億円
	（テレビ）	212件	約	28億円
合計				約1，013億円

【※10】　北海道経済連合会の試算でも同要素により 5 年間のポストサミット効果の試算を行っています。

【※11】　観光消費額の増加により経済効果を測定するため、直接的な影響と同様に三重県地域産業連関表（40部門）を用いて試算しました。
北海道経済連合会の試算では、沖縄県の例を参考にサミット開催後の平成12年9月からNHK朝の連続ドラマ「ちゅらさん」の放映が始まる直前の平成13年3月までの入域観光客数の増加分0.6%をサミット開催による誘客効果と想定し、次回の日本でのサミット開催年まで一定ごとにその効果を減じながら、サミット効果が継続すると想定し、248.1億円と算出しています。

【※12】　北海道経済連合会の試算では、平成12年北海道産業連関表により、沖縄県の例を参考に5年間にわたり、平均3.5日間＋前後日程（＝5日間）の650人規模の国際会議が年に6～7回北海道に誘致されるケースを想定し、35.6億円と測定を行っています。

資料１－３

平成 29 年1月 19 日

伊勢志摩サミット三重県民会議事務局

「２０１６大学生国際会議 in 三重」について

１ 目的

サミットの開催成果を確かな資産として「明日へつなぐ」ため、県外大学生や留学生が三重に集い、県内大学生や留学生と共に、サミットに関係するテーマ等について討議を行う大学生版のサミットを開催し、サミット開催地・三重県が次世代グローバル人材育成のメッカとなることを目指す。

２ 概要

（１）名称

「２０１６大学生国際会議 in 三重」

ＵＮＩＣＯＭ　(University Students’ International Conference in Mie)

（２）主催

伊勢志摩サミット三重県民会議

一般社団法人ＫＩＰ知日派国際人育成プログラム

（３）後援

外務省

（４）内容

サミット開催を機に、サミット開催地・三重県に、県外大学生や留学生等を招聘し、県内大学生、留学生との討議や交流を行った。

①時期　平成２８年８月３１日（水）～９月３日（土）３泊４日

②開催場所　伊勢市及び南伊勢町

③参加者　７６名

県外大学生・大学院生　５３名（うち留学生１５名）

県内大学生・大学院生　２３名（うち留学生　４名）

④取組内容

○討議

テーマⅠ：「～地域資源を活用した地方創生～
『ふるさと納税は地域活性化や地域のためになるのか』」

日本の典型的な地方として初めてサミット開催地に選ばれた三重県において地域資源を活用した地方創生に関して討議を行った。

テーマⅡ：「～地場産業とグローバル社会～『貿易の自由化は促進されるべきか』」

南伊勢町の地場産業の現場視察を通じて、地場産業の重要性、グローバル社会との関わり等について討議を行った。

○討議に資する現場体験・学習

（伊勢市内視察）

・外宮、せんぐう館、外宮参道（８月３１日）

・分散型（９月１日）

Ａコース：神宮神田、御塩浜、岩戸の塩工房など

Ｂコース：神宮徴古館、おはらい町・おかげ横丁など

Ｃコース：伊勢河崎商人館、伊勢古市参宮街道資料館、麻吉旅館など

（南伊勢町一次産業現場視察・分散型）（９月２日）

Ａコース：みかん（①ないぜしぜん村、②農事組合法人士実樹）

Ｂコース：干物（有限会社山藤）

Ｃコース：スナップエンドウ（伊勢農協南勢・南島育苗センター）

Ｄコース：アサリ養殖（五ケ所前浜）

Ｅコース：小麦栽培・獣害対策（河内地区）

（志摩市視察）（９月３日）

横山展望台

○総括

テーマ：三重県における地域活性化の方法とは

４日間の開催日程を総括し、三重県の地域活性化策について討議及び提案を行った。

（提案内容）

・三重のみかんを日本一にするブランディングとして、修学旅行での農家体験やみかんキャラクターによるアニメ制作を行う。

・三重への若者観光客のリピーターを増やすため、三重の特性を生かしたイベントの開催や、高校生以下のチーム対抗戦の「実はこれぜんぶ三重なんですツアー」を実施する。

・都会の若者に三重のファンになってもらうため、ＳＮＳ（Instagram 等）を使って呼びかける。

等

資料１－４

平成 29 年 1 月 19 日
伊勢志摩サミット三重県民会議事務局

サミット協力宿泊施設経営向上支援補助金について

１　目的

伊勢志摩サミット開催にあたり、関係者の宿泊確保・調整に協力した宿泊施設が、サミットを機に一層の経営向上を図るため、サミット後の経営環境に即した集客力や生産性の向上、高付加価値化などに取り組むことを支援します。

２　支援対象

伊勢志摩サミット宿泊予約センターによるサミット関係者の宿泊の確保・調整業務に協力した宿泊施設（約 300 施設）で、今後の経営向上に向けた取組を行う意欲のある中小企業・小規模企業。

（三重県版経営向上計画ステップ２又は３の認定を受けていること）

３　補助額　　上限１００万円（下限５０万円、補助率：定額）

４　予算　　３，０００万円

５　事業実施スケジュール

７月　１日　募集開始
８月１９日　第１次申請締切　→　９月５日　交付決定
１０月２０日　第２次申請締切　→　１１月７日　交付決定
２月１５日　実績報告書提出締切　→　年度内に完了検査・額確定・支払い

６　審査項目

（１）必要性：サミット関係者の宿泊確保に協力する中で、想定外の事態や集客への影響など対応すべき課題が生じているか。
（２）目的性：サミット後の経営環境に対応し、経営向上を図るために適切な取組であるか。
（３）実現可能性：事業計画は具体的で、実現可能性が高いものとなっているか。
（４）有効性：投資効果がどれだけ見込めるか。経営全体への影響の大きさ、費用対効果はどうか。
（５）合理性：事業実施に必要かつ適切な事業積算となっているか。

７　実施状況

	第１次申請	第２次申請
申請件数	３５件 （鳥羽市：２０、志摩市：１１、四日市市、亀山市、木曽岬町、大台町：各１）	３５件 （志摩市：１２、鳥羽市：１１、伊勢市：６、津市：３、菰野町：３）
交付決定件数	２１件 （鳥羽市：１３、志摩市：６、亀山市、大台町：各１）	９件 （鳥羽市：７、志摩市：１、伊勢市：１）
交付決定額	２０，９２５千円	９，０００千円

「伊勢志摩サミット三重県民宣言」

おもてなし、おかげさま、崇敬、寛容、もののあはれ、不易流行、常若、自然との共生・・・。これらは、伊勢神宮をはじめ、私たちのふるさと三重において、悠久の歴史の中、育まれてきた日本人を象徴する文化である。

文化とは、人類が自らの手で築き上げてきた有形・無形の成果の総体である。それぞれの民族・地域・社会に固有の文化があり、相互の交流によって発展する。そして、時代を超えて伝承されていく。日本人を象徴する文化が三重で育まれてきたことは、いわば、三重が「日本の文化聖地」であることを示すものである。

伊勢志摩サミットは、私たち三重県民の「心」と「行動」に変化をもたらした。伊勢志摩サミットの成功は、先人達が時代や文化を自らの手で築き上げたように、まぎれもなく、三重県民一人ひとりが、自らの手で、そして一丸となって築き上げたものである。

これまで、私たち三重県民は、穏やかであるがゆえに“ほどほど”な県民性だと評されることもあった。サミットを経て、積極的に行動し、変化を生み出すチャンスが到来している。このようなチャンスは二度と来ない。今を生きる私たち自身のために、そして未来の三重県民のために、今ここから挑戦する。

伊勢志摩サミットを成功に導いた私たち三重県民なら、必ずできる。
私たちはこれまでの歴史の中で、「多様性への寛容や交流」、「自然との共生」、「伝統・文化の創造と発展」、「安全で平和な社会への祈り」を実践してきた。また、Ｇ７伊勢志摩首脳宣言で示されたような世界的課題に対しても果敢に取り組んできた。こういった経験と、サミットを成功に導いた経験や自信、そして「日本の文化聖地」としての誇りを持ち続けながら、私たちの手で、三重の新たな未来を築き上げるのである。

私たち三重県民一人ひとりが、新たな一歩を踏み出す決意として、ここに宣言する。

２０１６年１１月２７日

【4つの決意】

1　自分とは違うことを価値と認め合い、国内にとどまらず、さまざまな国のさまざまな立場の人たちとつながって、誰もが挑戦、活躍できる社会にします。〔親和〕

1　美しい自然をはじめとする豊かな環境を守り育み、共生して、持続可能な社会にします。〔調和〕

1　三重の伝統・文化を、学び、伝え、創造し、発展させ、心豊かな社会にします。〔和の文化〕

1　安全・安心な社会をつくりながら、平和を強く希求していきます。〔平和〕

※前文における「文化」の定義は、大辞泉による。

【行動】

1　自分とは違うことを価値と認め合い、国内にとどまらず、さまざまな国のさまざまな立場の人たちとつながって、誰もが挑戦、活躍できる社会にします。

○国籍、性別、考え方、年齢などの「違い」を「価値」と認め付き合います。

○郷土への誇りをもち、さまざまな国の人と積極的に交流します。

○世界に関心を向けて、地球規模で考え、行動します。

○すべての人が能力を発揮し活躍できる環境をつくります。

○サミットでの行動力、成功体験を生かして、新しいことに挑戦します。

・
・
・

〔あなたの行動〕

1　美しい自然をはじめとする豊かな環境を守り育み、共生して、持続可能な社会にします。

○海、川、森林などの自然環境がいま以上に美しく豊かとなるよう、守り育てます。

○自然とふれあい、自然を身近に知り、学びます。

○限りある資源を大切にし、省エネルギーに努めます。

○ごみの減量、再使用や再生利用に取り組みます。

○環境への負荷を少なくするための技術革新に取り組み、また、環境にやさしい製品を使用します。

・
・
・

〔あなたの行動〕

1　三重の伝統・文化を、学び、伝え、創造し、発展させ、心豊かな社会にします。

○伝統行事や祭りに積極的に参加し、三重の伝統・文化に触れ、学び、その素晴らしさを発信します。

○他の文化との交流等により三重の文化を発展させ、魅力ある文化を生み出します。

○地産地消や三重の食材の発信により、三重の食文化を伝えます。

○「おかげさま」という感謝の心で人に接します。

○三重を訪れた人を温かくおもてなしします。

・

・

・

〔あなたの行動〕

1　安全・安心な社会をつくりながら、平和を強く希求していきます。

○さまざまな立場の人と協力し、犯罪や事故等のない安全・安心なまちをつくります。

○自然災害から、自らの身は自ら守るとともに地域のみんなで助け合って防災対策に取り組みます。

○平和への第一歩として、家族や友人、近所、職場など周囲の人を大切にします。

○人と意見が違う場合であっても、意見を尊重し、話し合いで解決します。

○地球上のすべてのものを自分の子どもと思い、大切にします。

○日々の生活において平和とは何かを考え、できることから取り組んでいきます。

・

・

・

〔あなたの行動〕

あなたの行動が三重の未来につながります
あなたはどんなことをしていきますか？

事例集

伊勢志摩サミットでは、多くの県民の皆さんに活躍いただき、たくさんの成果が生まれました！

【おもてなし大作戦の県内全市町での展開】

・クリーンアップ作戦　キックオフイベントへの参加者約７００名　６万人以上が活動

・花いっぱい作戦　　　スタートセレモニーへの参加者約３００名　飾花数１１万本以上

【外国語案内ボランティアの活躍】

１，００３名応募。２７７名活動。

【配偶者プログラムでの参加】 延べ１４８名

【官民協働による取組】

官民で協力してテロ等を未然に防止するための取組「テロ対策パートナーシップ」（４４機関が参加）

など

【多様な皆さんの参加】

・配偶者プログラム（女性）

海女によるお出迎えや交流８５名　　女将団体によるお出迎え９名

・首脳神宮訪問での参加（子ども・若者）

小学生による植樹のお手伝い２０名　幼稚園児によるお出迎え４６名

・配偶者プログラム(子ども・若者)　食物調理科生徒等による食事の提供１１名

・ジュニア・サミットでの参加（子ども・若者）　延べ５１８名

・配偶者プログラム（障がい者）

〔お菓子の提供〕シフォンケーキ、サブレ

〔パラスポーツ体験〕約５０名

・贈呈品（障がい者）

〔総理夫人から首脳等配偶者への贈呈品ラッピング〕　バッグ

など

その他にも県産食材、県産品などが大活躍し、たくさんの成果がありました！

【県産食材等の使用】

・首脳会議や配偶者プログラム、ＩＭＣにおいて、伊勢エビや伊勢マグロ、アワビ等の海産物、松阪牛や伊賀牛、伊勢茶等の農畜産物、さらには日本酒、加工品など、県内２６市町から、少なくとも２６９品目の県産食材等の使用

・首脳会議用円卓に尾鷲ひのきが使用されたほか、会議用机・椅子などに少なくとも４２品目の県産品、食器類の使用

など

G7 2016
ISE-SHIMA SUMMIT

県民の皆さんが今後さらに活躍していただけるよう、行政も環境整備を行っていきます。三重の未来をいっしょに創っていきましょう。

伊勢志摩サミット
三重県民会議

資料２－１

平成 29 年１月 19 日
伊勢志摩サミット三重県民会議事務局

伊勢志摩サミット記念館（仮称）及び今後の取組について

１　伊勢志摩サミット記念館（仮称）

伊勢志摩サミット開催を記念し、サミットの概要や使用された調度品・県産材等の紹介を行うことなどにより、サミットのレガシー（資産）を次世代に引き継ぐ場として、伊勢志摩サミット記念館（仮称）を平成 29 年５月末（サミット開催１年後）までの間に、近鉄賢島駅２階に設置します。

詳細は、資料２－２のとおりです。

２　伊勢志摩サミット記念館（仮称）オープン時のセレモニー等

検討中

３　伊勢志摩サミット三重県民会議の今後のスケジュール

県民会議事業がすべて完了した後、適切な時期に総会で決算審議をし、解散手続を行っていく予定です。

【参考】今後の会議スケジュール

２月 23 日（木）　第 11 回企画運営部会
３月　１日（水）　第６回役員会

平成 29 年度の県民会議の事業計画と予算案について承認していただく必要があるため開催する。

３月 16 日（木）　第４回総会

１年に１回の定例会として県民会議事業の状況等について県民会議構成団体に報告するため開催する。

資料２－２

平成29年1月19日
伊勢志摩サミット三重県民会議事務局

伊勢志摩サミット記念館（仮称）について

１　設置目的

伊勢志摩サミット開催を記念し、サミットの概要や使用された調度品・県産材等の紹介を行うことなどにより、サミットのレガシー（資産）を次世代に引き継ぐ場として、伊勢志摩サミット記念館（仮称）を設置します。

また、「明日へつなぐ」事業として、子どもたちの学習機会の場となるような展示も勘案した、体験型の要素を含めた記念館とします。

２　設置場所

近鉄賢島駅２階（約290㎡　別紙参照）

３　設置時期

平成29年５月末（サミット開催１年後）までの間において設置します。

４　想定する基本機能

伊勢志摩サミットの概要を写真、映像、現物等で展示するとともに、賢島を起点とした周遊観光のための情報発信機能や次世代を担う子どもたちの学びの場を創出する機能を有するものとします。

また、来訪者に飲食及び物販を提供することにより駅及び記念館利用者の利便性を満たす空間を創出します。

５　整備・運営主体及び運営方法

（１）整備主体

整備は伊勢志摩サミット三重県民会議（以下、「県民会議」という。）が実施し、その費用は県民会議が負担します。

※県民会議解散後は諸事務を三重県が引き継ぎます。

（２）運営主体

運営は志摩市が担い、その費用は志摩市が負担します。

（３）運営方法

記念館の運営方法は、三者（県民会議、志摩市、近鉄グループホールディングス株式会社（以下、「近鉄」という。））間で、協議中です。

以上について、三者（県民会議、志摩市、近鉄）間で基本的事項に関する覚書を交わし、整備等を進めていきます。

６　記念館の概要（案）

（１）展示内容

サミット当日の雰囲気を肌で感じていただくため、サミットで実際に使用した円卓や贈呈品を展示するとともに、国際メディアセンターアネックスで使用された部材（檜柱、木製簾、木製黒壁）を記念館において使用します。

（展示例）

①誘致活動に関する写真パネル展示
②サミットの誘致決定時の写真パネル展示
③等身大記念写真等パネル展示
④首脳会議用円卓・椅子の実物展示
⑤公式記録の展示（写真パネル、動画）
⑥観光情報の発信
⑦首脳等への贈呈品等の実物展示
　（カップ＆ソーサー、文箱＆真珠付ボールペン、コアウッドの置時計等）
⑧サミットで使用された食材等の写真パネル展示
⑨県民によるおもてなしの様子の写真パネル展示

（２）体験型展示の充実

子どもたちにとって記念館が学習機会の場として魅力的なものとなるように、例えば、首脳会議用円卓・椅子に触れていただきサミットの雰囲気を体感していただくなど、体験型要素を取り入れた展示の充実を図ります。

（３）レストラン・物販

県民会議、志摩市、近鉄の三者間でその運営・管理方法等について調整中です。

７　設置期間

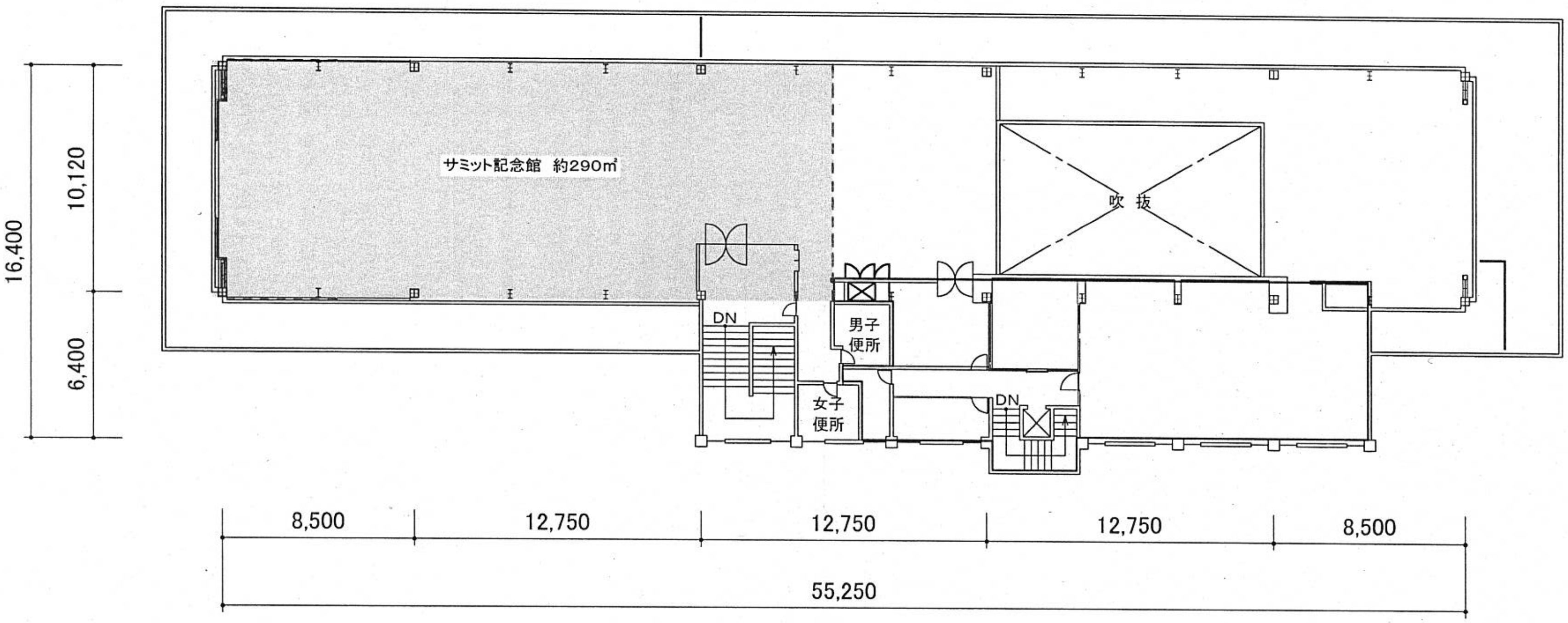
基本的には、日本における次期サミットの開催年まで設置することとし、その後の対応については当該設置期間の終了までの間に、三重県、志摩市、近鉄の三者間で利用状況等を勘案し決定します。

８　スケジュール　（現時点における予定）

・１月中旬：記念館の基本的事項について三者間で合意形成
・３ 月下旬～４月下旬：賢島駅２階改修工事完了
・５ 月下旬：内装・展示工事完了、記念館オープン

別紙

賢島駅　2階平面図（案）　1/300



資料3－1

平成29年1月19日
伊勢志摩サミット三重県民会議事務局

県民会議収支予算（案）について

収入

（単位：千円）

科目	項目	主な内容	H27決算	H28 決算見込	H29予算	合計
負担金	県負担金		139,000	120,043		259,043
		寄附金分	487,509	38,146		525,655
	市町負担金	志摩市、伊勢市、鳥羽市、南伊勢町	13,000	13,000		26,000
諸収入	雑入	ポスター協賛金等	1,555	698		2,253
繰越金	繰越金	前年度からの繰越金		(429,439)	(238,736)	
合計			641,064	171,887	(238,736)	**812,951**

支出

（単位：千円）

科目	項目	主な内容	H27決算	H28 決算見込	H29予算	合計
事業費	開催支援	各国首脳等の歓迎・交流 インフォメーション機能の整備 報道関係者等の歓迎・支援				
		計	27,713	52,862	0	80,575
	おもてなし	サミットフォーラムの開催 クリーンアップ作戦・花いっぱい作戦				
		計	44,098	33,786	0	77,884
	明日へつなぐ	ジュニア・サミット参加者との交流等 サミット協力宿泊施設経営向上支援補助金、三重の魅力再発見キャンペーン 記録誌作成等 伊勢志摩サミット記念館（仮称）の整備等（100,000千円） 伊勢志摩サミット基金への拠出金（102,622千円）				
		計	9,360	97,889	202,622	309,871
	三重の発信	三重情報館の設置 海外プレスツアー、プロモーション 県内・県外イベントでのPR、ポスター等によるPR 動画CMの放映				
		計	112,246	117,113	0	229,359
事務局費	県民会議開催費	総会、役員会、部会の開催	1,374	1,089	514	2,977
	事務局運営費	一般事務費、施設関係経費、PR調査委託等	16,834	59,851	15,600	92,285
	予備費				20,000	20,000
		計	18,208	60,940	36,114	115,262
合計			211,625	362,590	238,736	**812,951**

資料3－2

平成29年1月19日
伊勢志摩サミット三重県民会議事務局

平成28～29年度　年度を超える契約一覧（債務負担行為）

【専決分】　　（単位：千円）

事項	期間	限度額 （契約予定額）
伊勢志摩サミット記念館（仮称）の整備等に係る契約	平成28年度 ～ 平成29年度	100,000

参考資料

知事から見た伊勢志摩サミットのレガシー（資産）とは

G7 2016
ISE-SHIMA SUMMIT

伊勢志摩サミット
三重県民会議

平成28年11月27日

伊勢志摩サミット三重県民会議会長（三重県知事） 鈴木 英敬

伊勢志摩サミットのレガシー（資産）

伊勢志摩サミットの開催

サミットの「レガシー（資産）」

サミットの開催により
地域にもたらされる
有形無形の好影響

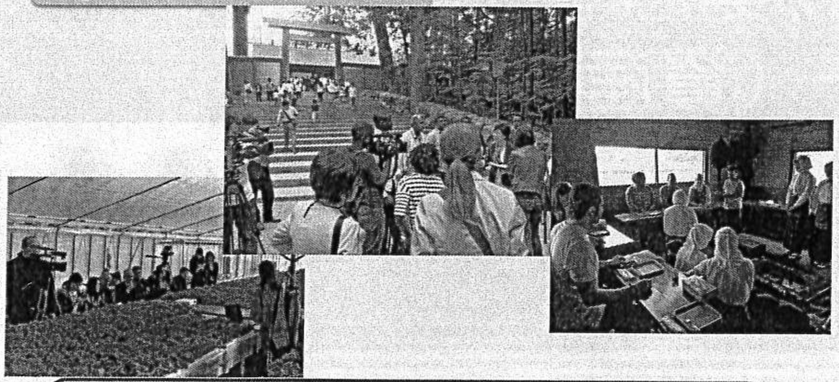
①知名度等の向上

②会議自体の成果

③地域の総合力の向上

①　知名度等の向上　【パブリシティ効果】

海外プレスツアー



県民会議主催、外務省招へい等含め22回実施
世界36ヶ国（地域）のプレスが三重県を取材

海外プレスツアーから得た教訓

- 食であっても環境保護や女性の活躍など多角的な視点から紹介すべし
- 全国でのレベル感と珍しさがキー
- サザエは「火が通っているかどうかわからない」、「一口で食べるには大きすぎる」という理由で不人気

「パブリシティ効果」

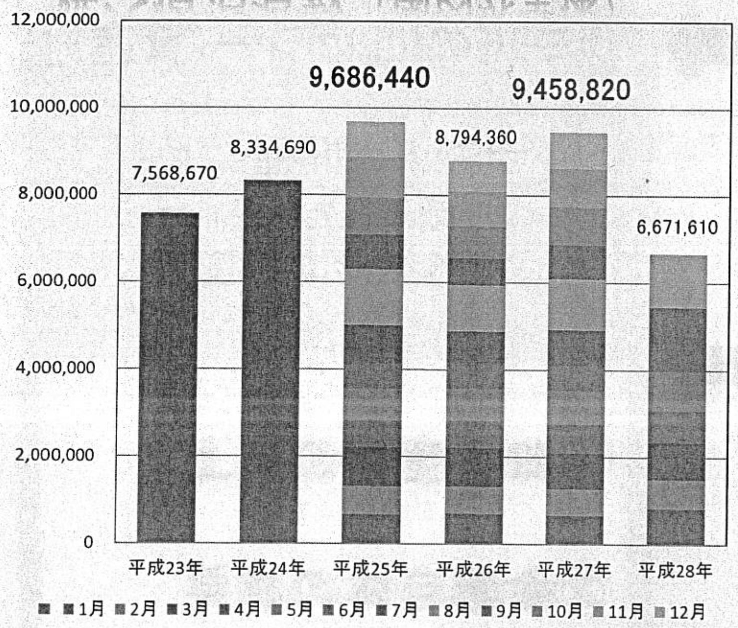
広告換算で**3,098億円**

国内で約1,874億円！
海外で約1,224億円！

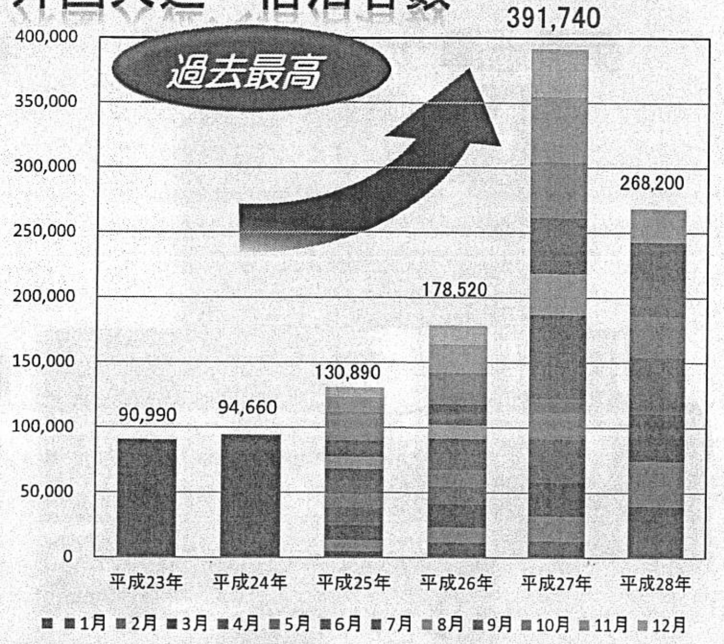
- ◆ 国内では中間試算より、1，434億円増！そのうちテレビ・新聞（首都圏）で952億円増！
- ◆ 国内の開催前後1週間のパブリシティ効果は約472億円！
- ◆ **海外新聞・雑誌**では中国・香港・台湾で約64億円、アメリカで約24億円、ロシアで約15億円！
- ◆ **海外テレビ**ではアメリカで約452億円、中国・香港・台湾で約90億円、イギリスで約48億円！
- ◆ **インターネット**では中国・香港・台湾で約342億円、アメリカで約104億円！

①　知名度等の向上　【宿泊者数の増加】

延べ宿泊者数（国内外全体）



外国人延べ宿泊者数



◆平成26年 8，794，360人泊
◆平成27年 9，458，820人泊
対前年同期比　　7．6％増

対前年伸び率
H27下期　*8位！*
（7−12月）（上期42位）

対前年伸び率（全国）
H27通年　*2位！*
下期　*1位！*
（7−12月）（上期8位）

◆平成26年 178，520人泊
◆平成27年 391，740人泊
対前年同期比　119．4％増

引き続き、好調！

H28．1−8月期
対前年伸び率（速報値）

⇨ **延べ宿泊者数 2位！　外国人延べ宿泊者数 16位**

①　知名度等の向上　【三重テラス、好調！】

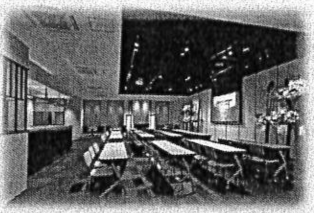
三重テラス
MIE TERRACE

◆ 平成25年9月28日 東京都・日本橋にオープン

1階　ショップ

三重テラス　外観

1階　レストラン&カフェ


2階　イベントスペース&ラウンジ

サミット開催を契機とした取組

伊勢志摩サミット写真展＆伊勢志摩観光展（6月10日～29日）
【428名来場】

伊勢志摩サミット関連商品へのシール貼付

伊勢志摩サミット開催記念企画
お国自慢地酒サミット（10月29日）
【715名来場】

伊勢志摩サミット開催記念特別フェア

・オープン以降の来館者数
　200万人を突破！（平成28年11月19日）
・サミット決定後の平成27年6月から平成28年10月までで
　来館者数は、対前年同期比　約25％増
　売り上げは、対前年同期比　約20％増
　昨年12月の売り上げは過去最高を記録！

①　知名度等の向上　【ＭＩＣＥの誘致・開催】

伊勢志摩サミットの経験と、世界中で高まった本県の知名度を活かします！

○ねらい

今後、多くの国際会議等MICEを誘致・開催することによるMICE開催地としてのブランドイメージの確立

○戦略

➢ 県内の掘り起し
　県内関係者が国際会議等を開催しやすい環境づくり

➢ 県外からの開拓
　セールス・プロモーションにより他都市で開催されている国際会議等を県内に誘致

○ターゲット

✓ ICCA（国際会議協会）の統計で約80％を占める参加者数が500人未満のもの中心
✓ 近隣大都市で開催される大規模会議の分科会や部会の開催も狙う
✓ テーマは、本県の強みを生かした「歴史」・「文化」、「環境」、「海洋」、「女性」、「防災」、「食」など

○手法

◆ 三重県海外MICE誘致促進補助金
◆ 大学・産業界等との連携体制の構築
◆ HPやパンフレットを活用したセールスなど

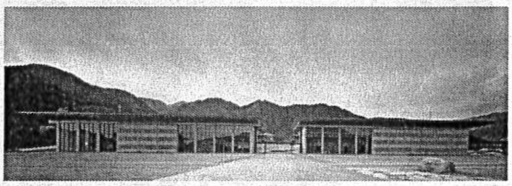
7月1日運用開始
国際会議の県内開催に際し、最大100万円まで補助

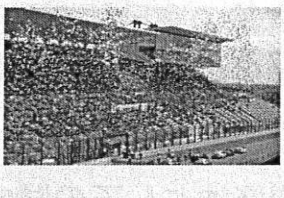
11月22日、三重大学と連携協定締結

誘致促進補助金による開催支援

第13回日本婦人科がん会議の開催
日時：9月30日（金）、10月1日（土）
場所：志摩観光ホテル

ユニークベニュー
（心に残る、三重ならではのレセプション会場）

熊野古道センター


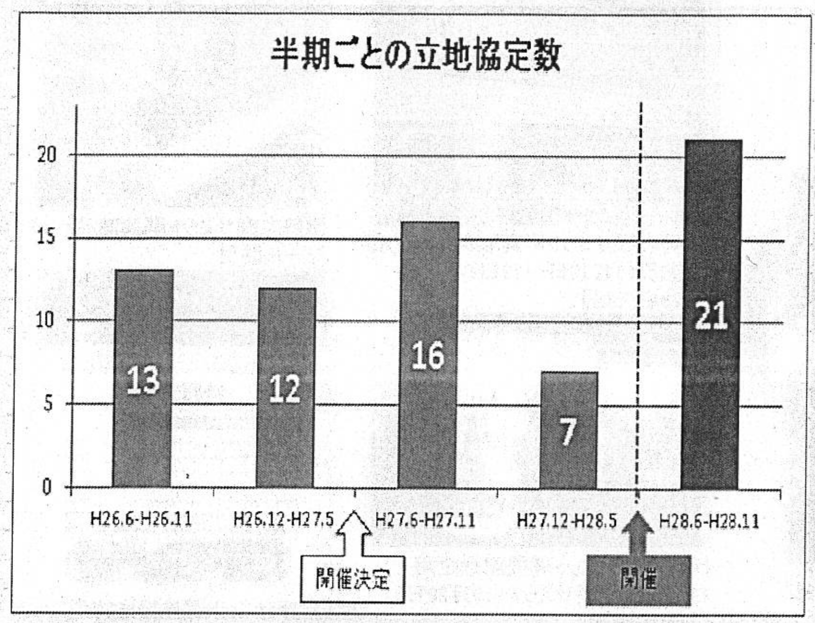
鈴鹿サーキット


賓日館

鳥羽マリンターミナル

①　知名度等の向上　【企業誘致の増加】

伊勢志摩サミット開催前後の立地協定締結状況



伊勢志摩サミット開催前の４期が平均１２件である一方で、開催後の半年では２１件の立地件数（1.75倍）

外資系企業の誘致

今年度（平成２８年度）から、伊勢志摩サミット開催による本県の知名度等の向上をきっかけに、「外資系企業ワンストップ窓口」の設置や、外資系企業に対する補助制度の拡充など、外資系企業の誘致に本格的に取り組んでいます。

＜支援メニュー＞

○外資系企業ワンストップサービス窓口

専門職員を１名採用し、企業誘致推進課内に設置

○外資系企業に対する補助制度の拡充

オフィス開設に係る費用に対する補助を拡充

今年度は、すでに外資系企業の誘致実績が２件あり

①　知名度等の向上　【国内の販路開拓】

スーパーマーケット・トレードショー2016

三重県ブース（東京ビッグサイト）

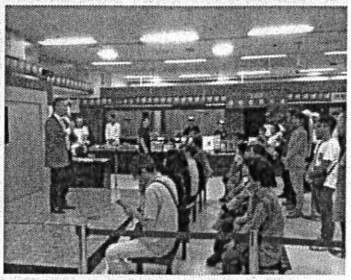
国内最大級の食品関連展示会に三重県ブースを出展（平成２８年２月）

サミット開催地としての関心の高さを反映し、バイヤーとの商談件数が約2.5倍に増加

【前回】		【今回】
約1,600件	→	約3,900件

三重のおぼしめし展（東京）

出展ブースにて



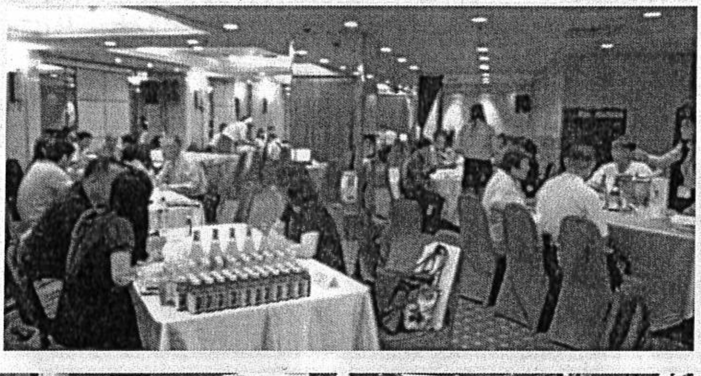
「結びの神」「マルチみかん100%ジュース」をPR

PRパンフレット

サミット開催を契機に西武百貨店で初めて「三重県フェア」を開催（平成２８年９月）

①　知名度等の向上　【海外の販路開拓】

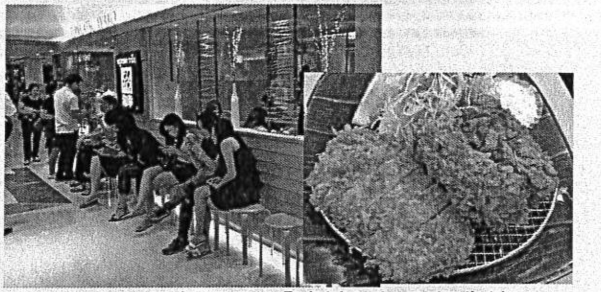
三重県産食品商談会 In 台北



商談会の様子（平成28年9月）

「浦村かき」のタイへの輸出

バンコク伊勢丹へのトップセールス（平成27年11月）



バンコク伊勢丹内の「浦村かき」取扱店舗

商社、百貨店や旅行会社などの来場があり、
７５件の商談が行われ、日本酒や加工食品など
で成約が見込める見積依頼が２１件ありました！

タイ現地アドバイザーと連携して支援
かき事業者（鳥羽市）が平成２８年
９月から「浦村かき」をタイに輸出

①　知名度等の向上　【世界から注目されるみえの真珠】

サミットで「ラペルピン」を各国首脳らに提供

⇒ **真珠に関する メディア露出・関心が大幅増**

○ サミット後は三重県産真珠に関する報道が多数行われた

8月（雑誌）　The Japan Journal (AUGUST 2016 Vol.13 No.5)　BUSINESS「A Pearl among Pearls」
10月21日　NHK　ナビゲーション「グローバル市場で輝け！伊勢志摩の真珠」
10月26日　NHK　おはよう日本　特集ダイジェスト「密着　巨大真珠はこうして生まれる」
10月31日　CBC　イッポウ（ラペルピン、英国宝石学協会真珠見学ツアーなど）
11月16日　NHK WORLD　「Pearls, Big and Small」
その他、多数

○ 海外における三重県産真珠への関心の高まり

6月　香港ジュエリーショー（ラペルピン展示）
11月　英国宝石学協会　志摩真珠見学ツアー
11月　北京対外経済貿易大学　志摩真珠見学ツアー

○ ラペルピンによる真珠PR

8月　MieMuイベント「夏休み親子真珠教室」
9月　三重テラス3周年記念感謝祭「Pearl Salon」
10月　JR東海イベント「もう一度、伊勢志摩サミット!!」
11月　伊勢志摩国立公園指定70周年　伊勢志摩満喫フェア

三重県産
真珠の報道

海外からの真珠見学ツアー

① 知名度等の向上 【ベトナムミッション（１１月１４日～１７日）】

背景

「みえ国際展開に関する基本方針」において、ASEAN各国は重点的に取り組むべき国・地域と定めており、その中でもベトナムは本年5月に実施した県内事業所アンケートにおいて「海外展開先として興味のある国」の1位となり、高い関心が示されています。
ベトナムのフック首相は、伊勢志摩サミットのアウトリーチ会合に参加していただきました。

フック首相との記念品の交換

ハイフォン市との意見交換

計画投資省にて

文化・スポーツ・観光省にて

イオンモール・ロンビエン店にて

FPTコーポレーションにて

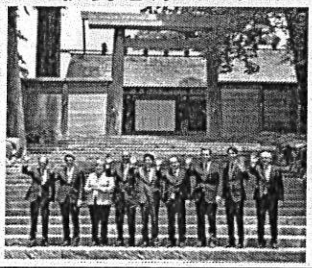
ベトナム旅行業協会にて

日越大学にて

- ●ベトナム政府やハイフォン市との互恵的かつ戦略的な協力関係の構築
- ●県内企業と現地企業とのネットワーク構築
- ●食、観光など三重県の魅力のＰＲ

② 会議自体の成果 【女性活躍】

平成28年5月26・27日
G7伊勢志摩サミット



「G7伊勢志摩首脳宣言」
「全ての女性及び女児がエンパワーされ、持続可能で、包摂的で、かつ、公平な経済成長に積極的に携わる社会の創出にコミット

成果文書
「女性の能力開花のための G7行動指針」
「女性の理系キャリア促進のための G7イニシアティブ（WINDS）」
「食糧安全保障と栄養に関するG7行動ビジョン」→「農業及びフードシステムにおける女性のエンパワーメント」

WIT2016（Women in Innovation Summit ）

WIT WOMEN IN INNOVATION SUMMIT 2016

これからの時代に求められる新しい生き方・働き方を考えるキックオフイベントとして、平成28年9月23日・24日、鈴鹿サーキットで開催！

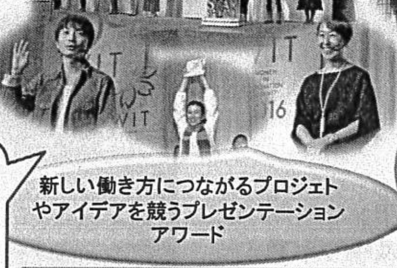
テーマ別セッション

ダイバーシティ経営を進める経営者や、STEM分野で成果を上げるリケジョらが登壇

Tech Women

女性が技術開発に関わった自動車の試乗体験や展示等

プロジェクトアワード STAR SHOW



●県内外から82件の応募あり
●「農業×福祉×観光」による新しい農業の形をテーマにした提案が「みえモデル賞」に選ばれました！

新しい働き方につながるプロジェクトやアイデアを競うプレゼンテーションアワード

共同宣言

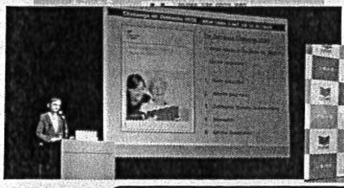
「WIT2016」を一過性のものとせず、ここで発信されたメッセージをそれぞれの立場で行動につなげることを、参加者一同と知事が宣言

地元学生のグループワーク

WIT2016を受け、次世代を担う学生が、これからの生き方・働き方を考え、発表

TOYOTA NISSAN HONDA mazda 大手国産自動車メーカー等9社が協賛

②　会議自体の成果　【認知症への支援】



本年10月の「認知症サミットin Mie」が、**ものづくり先端技術が支える認知症のひとと地域の共生**をテーマに三重大学を中心とする実行委員会により開催されました。

本年5月に開催された伊勢志摩サミットでは、G7伊勢志摩首脳宣言において、「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」が発表され、また9月に神戸市で開催されたG7保健相会合でも「神戸宣言」が採択され、10月の認知症サミットin Mieでは「パール宣言」が発表されました。

これらの宣言を受け、三重県においても、医療介護連携ネットワークの構築、地域支援ネットワークの構築、ものづくり産業との連携に力を入れていきます。

パール宣言５つの柱

- ○国際連携
- ○地域支援
- ○医療・産業連携
- ○医療システム
- ○介護システム

大学、医療介護関係団体等と連携・協働

三重県の取組をさらに推進

医療介護連携ネットワークの構築（ソフトの取組）
- ・認知症初期集中支援ﾁｰﾑの体制強化
- ・認知症疾患医療ｾﾝﾀｰの体制強化
- ・連携ﾊﾟｽ「脳の健康見える手帳」を活用した連携強化

地域支援ネットワークの構築
- ・認知症ｻﾎﾟｰﾀｰの活躍推進
- ・認知症相談窓口の充実
- ・民間団体と連携した認知症理解・見守り体制充実
- ・若年性認知症支援充実

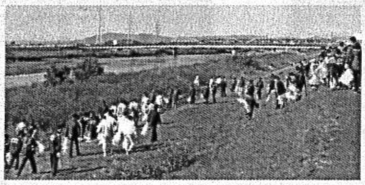
ものづくり産業との連携（ハードの取組）
- みえﾗｲﾌｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ推進ｾﾝﾀｰとの連携強化

ソフトとハードの取組を融合し、
三重県の強みを活かした認知症の支援体制をつくります

③　地域の総合力の向上　【オール三重の取組】

サミットの効果を全県に波及

おもてなし大作戦



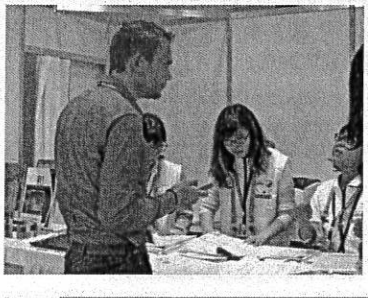
クリーンアップ作戦に6万人以上が参加！花いっぱい作戦では11万本以上の花が飾られました！

北海道洞爺湖サミット
- ◆寄附　287,298,532円（1,583件）
- ◆物品の寄附　85件
- ◆協賛・応援事業　365項目

○寄附金総額
　525,655,282円（993件）
○協賛、応援事業総数
　協賛：199件、応援：843件

例）
- ・各種イベント等での飲料水、食糧の提供
- ・クリーンアップ事業への人的・物的サポート
- ・サミット開催記念商品の発売（ビール等）　など

外国語案内ボランティア



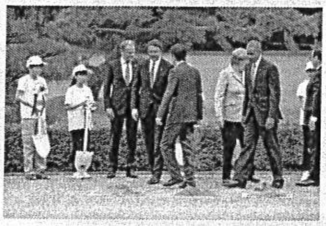
県内外から1,000人を超える応募！

③　地域の総合力の向上　【次世代への継承】

次世代にサミットの資産を継承

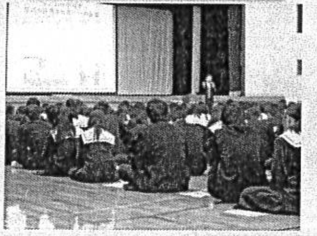
首脳プログラム

地元の幼稚園児・小学生が首脳のお出迎えや植樹のお手伝いを行いました！



イチからわかる！サミット塾

H27年度
29校で実施
約4,670人



国際理解・国際交流プログラム

H27年度 91回開催 約3,030人
H28年度 30回開催 約900人

ジュニア・サミット（桑名市）

気候変動、経済格差、人材開発、ジェンダーについて議論し、「桑名ジュニア・コミュニケ」を取りまとめました！

児童・生徒等の参加
518人

（参加者の感想）
・大変貴重な経験となった
・色々な考えに触れることで自分の視野が広がった
・現場の生の声が聞け、良かった

写真提供：2016年ジュニア・サミットin 三重事務局

大学生サミット

県内外の学生・留学生等
約80人

サミット給食

292回実施

・小中学校（全市町）　229回　・特別支援学校（11校）63回

③　地域の総合力の向上　【安全・安心の取組】

官民一体の日本型テロ対策の推進

住民の皆様が現に暮らし生活している中で行われる
「生活空間におけるサミット」

テロ対策三重パートナーシップ推進会議

41機関が参加（平成27年10月設置）

県警察本部、消防、自衛隊、海上保安庁、官公庁（国・県・市町）、鉄道・バス事業者、電気・ガス事業者、通信事業者、地域団体　等

県内各地に地域版のテロ対策パートナーシップを発足

機動隊員の訓練

近鉄との合同訓練

海上保安庁による訓練

◎小型無人機の飛行規制

全国初！　ドローン規制条例を制定（平成27年12月）

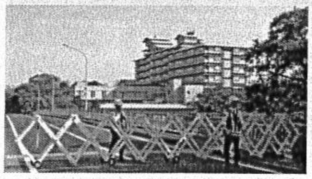
・賢島から半径1.5kmは飛行禁止区域（平成28年3月27日～5月28日）
・伊勢神宮内宮とIMCを飛行規制対象施設に指定（平成28年5月21日～28日）

県の受信メールの状況

●開催地決定（27年6月）後、一日平均件数が約2倍に
　26年12月～27年5月：約25，500件／日
　27年6月～27年11月：約49，600件／日
●サミット開催月（28年5月）は、約145，900件／日！

◎警備体制　万全な警備体制の構築へ

三重県警察は、全国の都道府県警から応援を受け、愛知・三重両県で、約2万3千人、三重県内では約1万6千人態勢で警備（洞爺湖サミットでは最大2万1千人）



⇨　テロ、サイバーテロ等による被害なし！逮捕者ゼロ！

サイバーテロへの対策	
警察本部	・（株）ラックと「サイバー空間の脅威に対する共同対処協定」を締結 ・サイバーテロ共同対処訓練の実施（警察本部、三重県、志摩市　27年12月）
県	・不審な通信等を常時監視するシステム（サンドボックス）の導入（28年3月） ・標的型攻撃メールの対応訓練の実施（8回） ・職員に対する情報セキュリティ強化キャンペーンの実施（27年11月～28年5月）

③ 地域の総合力の向上 【社会資本整備】

1 道路・河川・港湾の整備

	対象者	目的	整備対象	目標とする機能・性能	主な整備内容	整備対象
①	要人・関係者	サミットの確実な実施	・関係会場周辺 ・要人等の移動で利用が想定される道路 ・上記に隣接する河川 等	走行性の確保及び移動時間の短縮	舗装補修修	30路線 37河川 4港湾
				危険物設置可能性の排除	・河床整備 ・道路、河川等の除草 ・港湾清掃	
				警備上の視認性確保	・照明灯設置（撤去） ・監視カメラ設置（撤去） ・防護柵更新（ガードパイプへの転換）	
②	来訪者	三重の好印象の発信	・関係会場周辺 ・主要交通結節点周辺 ・上記を連絡する道路 等	わかりやすい案内標示	道路標識の英語表記	
				美しい風景の確保	・街路樹の剪定 ・橋梁の再塗装 ・港湾施設の補修	
③	地域住民	生活への影響低減	交通規制等に伴う一般車両の迂回路等	地域住民の安全確保	・道路路肩補強 ・道路法面補強 ・道路区画線の更新	

2 通信インフラの整備

（1）携帯電話通話不可区域の解消（伊勢道路）

携帯電話通話不可区域であった五十鈴トンネルから志摩方面への約1．5km及び志摩トンネルから伊勢方面への約2．5kmで工事を行い、携帯電話通話不可区域が解消しました！！

（2）WiFi等の整備について

ア）無料公衆無線LAN整備〈FreeWiFi-Mieの整備状況〉

区分	箇所数	うち、伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町整備分
県直営整備支援によるもの	78	65(83.3%)
平成27年度三重県海外誘客促進環境整備補助金によるもの	54	34(62.9%)
民設民営方式	1,155	259(22.4%)
合計	1,287	358(27.8%)

イ）消費税免税店開設準備

申請件数	箇所数	うち、伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町整備分
9	16	14

ウ）施設内外国語表記等改善

申請件数	箇所数	うち、伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町整備分
31	39	14

※ア）、イ）、ウ）については平成27年度の整備実績

みえ国際メモリアルウィーク

2016年5月26日、27日に開催された伊勢志摩サミットは、県民が世界との距離を縮める契機となりました。サミット開催による資産の一つは、こうした県民の皆さんのグローバルな経験です。

三重県は、この貴重な経験を活かし、地球規模の視野で物事を考え、地域の視点に立って行動し、アクティブ・シチズンとして活躍するグローバルな人材の育成を一層図るため、

5月26日、27日の前後2週間程度を「みえ国際メモリアルウィーク」と定め、県民・企業・団体・市町と一緒になって、全県的に取組を行います。

様々な現場で活躍した外国語案内ボランティア

36カ国（地域）のプレスからの取材を受けた海外プレスツアー

地元の皆さんが一丸となっておもてなしを行った歓迎行事

三重県内全29市町で取り組まれ、11万本以上の花が飾られた「花いっぱい作戦」

ポストサミットに向けて

サミットを通じた「MIE」の「進化へのビジョン」

市民に「pride」を。市民自身が「active citizen」として、
市民による「innovation」で発展していく地域へ。

あらゆる分野（投資、居住地、観光など）で、世界中から選ばれる地域へ。

MICE誘致や国際リゾート地として、日本やアジアをリードする存在へ。

世界やアジアをリードする次世代グローバルリーダーの育成へ。

日本が誇る良き伝統を守り続ける中心地として存在感を更に増す。

19

ポストサミットに向けて

サミットという世界最高峰の国際会議を無事故かつ大成功のうちに完遂したことの成果とは…

例えば、

食の発信、インバウンドの拡大…

しかし、最大の資産（レガシー）は、

県民の皆さんが県の魅力を再確認し、
「誇りと愛着」「自信」を持ったこと

||

自立的かつ持続的に発展する契機に！

⇩

県民の自らの手によるイノベーションで発展していく地域へ

20

ポストサミットに向けて

今回のサミットで、県内外の皆さんに知っていただけたこと・・・

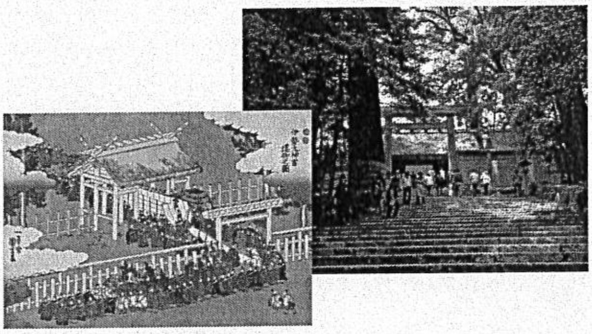
原郷とは、「語族の故郷、起源地というべき場所」

三重県は「日本人を日本人たらしめる精神性の原郷の地」

- 伊勢神宮　式年遷宮 「常若」
- 松尾芭蕉 「不易流行」
- 本居宣長 「もののあはれ」
- 熊野信仰　　　　　　　　　　など

「目に見えないもの」の中心地・三重　⇔　「目に見える日本文化」の中心地・奈良 京都

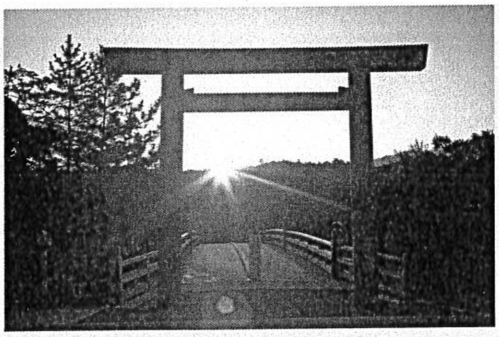
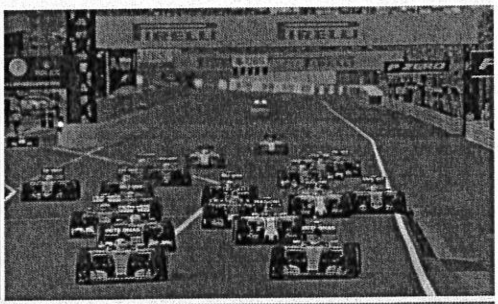
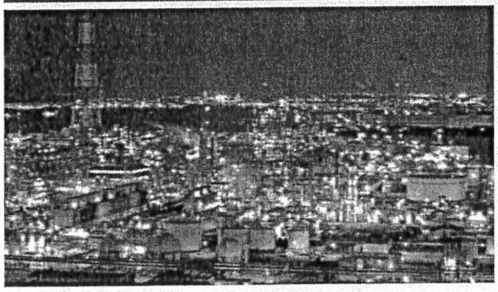
目に見えない「和」の文化の聖地としての地位を確固たるものに！



⇒ 私たち三重県民は、この「和」の文化の聖地を・・・

これからも守り続ける **使命** が与えられた

さらに発展させるための新たな **挑戦** が始まる



ご清聴ありがとうございました！